



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
 コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,695	△2.3	2,415	△30.8	1,734	△24.6
28年3月期第1四半期	16,058	2.1	3,491	13.6	2,300	8.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △4,149百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 3,702百万円 (△43.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	8	80	4	71
28年3月期第1四半期	11	67	11	66

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	3,610,023		224,592		6.1	
28年3月期	3,554,311		229,434		6.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 220,315百万円 28年3月期 225,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	
29年3月期	—					
29年3月期(予想)		3.50	—	3.50	7.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年5月11日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は70円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,200	△4.5	1,900	△67.5	1,700	△51.7	8.62	
通期	61,800	△3.2	6,900	△40.1	5,000	△28.3	25.37	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年5月11日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期累計期間86円25銭、通期253円70銭です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	205,054,873株	28年3月期	205,054,873株
29年3月期1Q	7,949,634株	28年3月期	7,974,397株
29年3月期1Q	197,080,455株	28年3月期1Q	197,091,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）	10
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	11
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	11
(参考) 預り資産残高（単体）	11
(6) 単体決算要約	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の成長鈍化や原油価格の下落等や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等を主な要因として、前年同期に比べ3億62百万円減少し156億95百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前年同期に比べ7億14百万円増加し132億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ10億76百万円減少し24億15百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ5億66百万円減少し17億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、549億15百万円増加し3兆1,978億54百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、132億83百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により前連結会計年度末に比べ、155億73百万円減少し2兆2,263億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益は平成28年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回り、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益も第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向等の経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（株式併合等）

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重して、当行株式の売買単位を変更（1,000株から100株に変更）するとともに、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	205,054,873株
株式併合により減少する株式数	184,549,386株
株式併合後の発行済株式総数	20,505,487株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 定款の一部変更内容

(1) 単元株式数の変更

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成28年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月11日
定時株主総会決議日	平成28年6月24日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）
定款の一部変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	242,670	255,518
コールローン及び買入手形	2,871	2,468
商品有価証券	—	2
有価証券	969,731	1,020,522
貸出金	2,241,953	2,226,379
外国為替	2,845	5,943
リース債権及びリース投資資産	26,444	26,840
その他資産	16,827	21,509
有形固定資産	36,235	35,975
無形固定資産	2,022	1,872
退職給付に係る資産	14,618	14,909
繰延税金資産	811	812
支払承諾見返	10,230	10,657
貸倒引当金	△12,951	△13,388
資産の部合計	3,554,311	3,610,023
負債の部		
預金	3,142,939	3,197,854
譲渡性預金	56,763	61,863
コールマネー及び売渡手形	10,141	10,291
債券貸借取引受入担保金	18,488	21,296
借入金	26,526	27,089
外国為替	44	40
新株予約権付社債	11,268	10,291
その他負債	19,826	20,119
賞与引当金	1,100	273
役員賞与引当金	51	11
退職給付に係る負債	4,937	4,978
役員退職慰労引当金	23	25
睡眠預金払戻損失引当金	369	342
偶発損失引当金	1,834	1,976
利息返還損失引当金	199	193
繰延税金負債	16,908	14,901
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,230	10,657
負債の部合計	3,324,877	3,385,431
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	18,810
利益剰余金	127,458	128,501
自己株式	△3,592	△3,581
株主資本合計	167,766	168,821
その他有価証券評価差額金	52,614	46,745
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,400	4,400
退職給付に係る調整累計額	415	347
その他の包括利益累計額合計	57,430	51,494
新株予約権	76	65
非支配株主持分	4,161	4,210
純資産の部合計	229,434	224,592
負債及び純資産の部合計	3,554,311	3,610,023

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
経常収益	16,058	15,695
資金運用収益	9,706	8,914
（うち貸出金利息）	6,344	5,975
（うち有価証券利息配当金）	3,257	2,869
役務取引等収益	1,906	1,977
その他業務収益	3,912	4,633
その他経常収益	533	170
経常費用	12,566	13,280
資金調達費用	569	667
（うち預金利息）	421	352
役務取引等費用	601	544
その他業務費用	3,026	3,314
営業経費	8,075	7,908
その他経常費用	293	844
経常利益	3,491	2,415
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	3,491	2,412
法人税等	1,127	623
四半期純利益	2,363	1,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	1,734

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	2,363	1,788
その他の包括利益	1,338	△5,937
その他有価証券評価差額金	1,391	△5,870
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△52	△67
四半期包括利益	3,702	△4,149
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,637	△4,201
非支配株主に係る四半期包括利益	64	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付信託の一部返還)

当行は、年金財政健全化のため、退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続的に見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けることといたしました。一部返還日は平成28年8月を予定しており、返還額は約44億円であります。これにより、平成29年3月期第2四半期決算において特別利益として退職給付信託返還益約7億円の計上を見込んでおります。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況（単体）

当第1四半期の経常収益は、116億円（通期予想比26.7%）となりました。
 経常利益は21億円、四半期純利益は16億円となりました。
 与信関係費用は5億円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減	平成29年3月期 第2四半期 累計期間予想	平成29年3月期 通期予想
経常収益	11,699	12,357	△657	21,800	43,900
業務粗利益 ①	10,222	10,505	△282		
資金利益	8,249	9,134	△885		
役務取引等利益	1,394	1,194	200		
その他業務利益	577	175	402		
（うち国債等債券損益） ②	(492)	(152)	(339)		
経費（除く臨時処理分）(△) ③	7,424	7,575	△150		
人件費	4,183	4,387	△204		
物件費	2,824	2,782	42		
税金	416	405	11		
実質業務純益（①－③） ④	2,797	2,929	△131		
コア業務純益（④－②）	2,305	2,776	△471		
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	131	—	131		
業務純益	2,666	2,929	△263		
臨時損益	△496	273	△770		
不良債権処理額(△) ⑥	401	105	296		
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	383	△383		
償却債権取立益	0	0	△0		
株式等関係損益	38	33	5		
その他臨時損益	△133	△38	△95		
経常利益	2,169	3,203	△1,033	1,400	6,000
特別損益	△4	△0	△3		
税引前四半期純利益	2,165	3,202	△1,037		
法人税等(△)	531	1,019	△487		
四半期（当期）純利益	1,633	2,183	△549	1,400	4,600
与信関係費用（⑤＋⑥－⑦）	533	△278	811		

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、平成27年6月末比64億円減少して620億円となり、対象債権合計比は、2.75%となりました。なお、平成28年3月末比では、6億円増加しております。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	増減	(参考) 平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,219	6,998	△779	6,734
危険債権	43,271	45,319	△2,047	42,528
要管理債権	12,543	16,149	△3,605	12,115
合計	62,034	68,466	△6,432	61,378

対象債権合計	2,251,790	2,143,079	108,711	2,266,232
対象債権合計比(%)	2.75	3.19	△0.44	2.71

（3）自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）

自己資本比率は、平成25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
 なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単 体】

（単位：億円）

〔速 報 値〕	平成28年6月末	平成28年3月末
1. 単体総自己資本比率（4／7）	12.20%	12.36%
2. 単体Tier1比率（5／7）	11.00%	11.09%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	11.00%	11.09%
4. 単体における総自己資本の額	2,082	2,115
5. 単体におけるTier1資本の額	1,878	1,898
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,878	1,898
7. リスク・アセットの額	17,061	17,107
8. 単体総所要自己資本額（7×8％）	1,364	1,368

【連 結】

（単位：億円）

〔速 報 値〕	平成28年6月末	平成28年3月末
1. 連結総自己資本比率（4／7）	12.38%	12.53%
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.17%	11.24%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.08%	11.16%
4. 連結における総自己資本の額	2,164	2,195
5. 連結におけるTier1資本の額	1,952	1,971
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,937	1,956
7. リスク・アセットの額	17,476	17,521
8. 連結総所要自己資本額（7×8％）	1,398	1,401

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）

その他有価証券の評価損益は、平成27年6月末比289億円減少して、663億円の評価益となりました。

【単体】	（単位：百万円）						（単位：百万円）		
	平成28年6月末			平成27年6月末			（参考） 平成28年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	66,301	68,412	2,111	95,239	96,213	974	74,148	75,233	1,085
株式	50,196	51,030	833	86,630	86,712	82	61,266	61,546	280
債券	14,430	14,438	8	7,774	8,157	383	11,749	11,771	22
その他	1,674	2,944	1,270	834	1,343	508	1,132	1,914	782

- （注） 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

（5）預金等・貸出金の残高（単体）

預金等残高（預金＋譲渡性預金）は、平成27年6月末比851億円増加し、3兆2,665億円となりました。そのうち個人預金は、平成27年6月末比173億円増加し、2兆1,475億円となりました。

貸出金は、平成27年6月末比1,089億円増加し、2兆2,254億円となりました。そのうち消費者ローンは平成27年6月末比398億円増加し、7,148億円となりました。

【単体】	（単位：百万円）			（単位：百万円）
	平成28年6月末	平成27年6月末	増減	（参考） 平成28年3月末
預金等	3,266,599	3,181,478	85,121	3,206,470
うち個人預金	2,147,537	2,130,163	17,374	2,134,254
貸出金	2,225,459	2,116,477	108,981	2,240,959
うち消費者ローン	714,811	674,965	39,846	703,030

（注） 預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高（単体）

【単体】	（単位：百万円）			（単位：百万円）
	平成28年6月末	平成27年6月末	増減	（参考） 平成28年3月末
投資信託	94,317	100,481	△6,163	101,590
公共債	26,678	49,723	△23,045	30,407
保険商品	231,236	204,929	26,307	226,472
外貨預金	21,991	24,075	△2,084	24,090
合計	374,224	379,211	△4,986	382,560

（6）単体決算要約

※（ ）は平成27年6月期からの増減

＜収益＞	＜費用＞	＜利益＞
資金運用収益 88億円(7億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	資金調達費用 6億円(0億円増) 各種預金に対して支払う利息等	① 資金利益 82億円(8億円減)
+		
役務取引等収益 19億円(0億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	役務取引等費用 5億円(1億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	② 役務取引等利益 13億円(2億円増)
+		
その他業務収益 6億円(4億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	その他業務費用 0億円(0億円増) 国債等債券の売却損等	③ その他業務利益 5億円(4億円増) うち国債等債券損益 4億円(3億円増)
=		
業務粗利益 102億円(2億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益	一般貸倒引当金繰入額 1億円(1億円増) ① 経費(除く臨時処理分) 74億円(1億円減)	業務純益 26億円(2億円減)
=		
業務純益 26億円(2億円減)	+ 臨時収益 1億円(3億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	- 臨時費用 6億円(3億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等
=		
経常利益 21億円(10億円減)		
経常利益 21億円(10億円減)	+ 特別利益 一億円(一億円) 固定資産処分益等	- 特別損失 0億円(0億円増) 固定資産処分損、 減損損失等
=		
税引前四半期純利益 21億円(10億円減)		
税引前四半期純利益 21億円(10億円減)	- 法人税等 5億円(4億円減)	= 四半期純利益 16億円(5億円減)
=		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 27億円＝業務純益 26億円＋一般貸倒引当金繰入額 1億円

◎コア業務純益 23億円＝実質業務純益 27億円－国債等債券損益 4億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却